

令和5年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び事業効果

No.	事業名	所管課	事業概要	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	価格高騰重点支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (7万円給付)	500,745,064	500,745,064	R5.11	R6.5	給付金支給世帯数 7,396世帯 R5交付決定分 500,745,064円 R6交付決定分 25,830,000円	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
2	価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)給付事業【物価高騰対策給付金】	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 (10万円給付)	155,293,438	155,293,438	R6.1	R7.3	給付金支給世帯数 1,524世帯	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
3	価格高騰重点支援給付金(こども加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】	市民健康部 子育て支援課	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 (5万円給付)	37,087,603	37,087,603	R6.2	R7.3	給付対象児童数 721人	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
10	小中学校電気料高騰支援事業	教育委員会 教育庶務課	物価高が続く中、公立小中学校における教育環境の低下を招かないよう電気料高騰分を支援する。	32,000,000	32,000,000	R5.5	R6.4	公立小中学校の電気料高騰分の支援 23校	電気料高騰分を支援することにより、公立小中学校の教育環境を維持することができた。
合計				725,126,105	725,126,105				